

令和6年度当初予算知事審査における主要な議論

(危機管理防災部)

■ DXを活用した災害対応力の強化事業費（P16）

知事 ドローンの使用目的は何か。また、どのような機種を使用するのか。

担当部局 一番の目的は被害状況の把握である。防災ヘリは日中のみの出動となるため、夜間の場合は発災から到着までに時間がかかる。ドローンを使用することで被害状況を把握するまでのタイムラグをなくしたい。機種は、広域に適した航続距離の長いVTOL機（垂直離着陸機）や、悪天候下でも飛行可能なドローンなどがあり、状況に応じて選定する。

知事 被害状況の映像を送信するだけでなく、どのような災害が起きた場合に、どのような機種を選定し、リスクの高い災害現場でどのくらい活用可能なのか、事前に明確にしておいてほしい。

担当部局 承知した。

■ ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化事業費（P17）

- 知 事 市町村が避難所開設マニュアルを持っているのであれば、国のガイドラインの内容を反映すればよいのではないかと。
担当部局 国のガイドラインは、チェックリストのようなものだけであるため、内容を避難所開設マニュアルのレイアウトに反映するなど、具体化が必要である。
- 知 事 マニュアルにジェンダー視点が反映されていないのは危機的状況であり、モデル市町村を選定して伴走支援をする余裕はない。県が手引きを作って、1年間で全市町村にマニュアル作成してもらいたいのではないかと。
担当部局 予算額を再度整理する。

（後日審査）

- 担当部局 モデル市町村を選定し、伴走支援する事業手法を改め、県が標準となる手引きを作成し、市町村へマニュアル作成を依頼する形にする。会議等を活用し、市町村へ直接説明することにより、令和6年度中に全県展開を図る。
- 知 事 了解した。

令和 6年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P16	DXを活用した災害対応力の強化事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	令和 6年度	根拠法令	災害対策基本法		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築		SDGsターゲット	11-b, 13-1
1 事業概要 災害発生初期に、迅速に災害の概要を把握する手段としてドローンを活用することについて実証実験により検証する。 ドローンを活用した災害現場の上空緊急観測の実証実験 7,350千円				5 事業説明 災害発生初期に、災害時応援協定を締結した協会や委託業者に緊急観測要請し、迅速に災害の概要を把握する手段としてドローンを活用できるかどうかを実証実験により検証する。 (1) 事業内容 ドローンを活用した災害現場の上空緊急観測の実証実験 7,350千円 (2) 事業計画 実災害発生初期に、地理的条件、悪天候、夜間など、様々な飛行条件下の中で、あらかじめ災害時応援協定を締結した協会や委託業者に緊急観測を要請し、観測要請から統括部への情報伝達時間やドローンの性能別の活用方法を整理し、迅速・的確な災害対応への有効性を検証する。 (3) 事業効果 災害状況の迅速な把握により、災害対応能力の向上が図れ、県民の生命、身体及び財産の保護につながる。 【活動指標(アウトプット)】災害発生時にドローンにより上空緊急観測を実施(昼間5回、夜間4回、計9回想定) 【成果指標(アウトカム)】実証実験を通じその有効性を確認し、災害状況の迅速な把握による災害対応能力の向上						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×0.3人=2,850千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	7,350							7,350	7,350	
前年額	0							0		

令和 6年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	令和 6年度	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	10, 11, 13	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	10-3, 11-b, 13-1	
1 事業概要	避難所開設・運営にあたり、女性への配慮が不足していることに起因する問題が発生しており、災害時に女性が避難所へ躊躇なく避難し、安心して避難生活を送ることができるようにする必要がある。そのため、ジェンダー視点による避難所開設・運営に関する標準手引き及び映像資料を作成し、それに基づく市町村版マニュアルを全市町村へ普及する。 ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化 9,185千円			5 事業説明 避難所開設・運営にあたり、女性への配慮が不足していることに起因する問題が発生しており、災害時に女性が避難所へ躊躇なく避難し、安心して避難生活を送ることができるようにする必要がある。そのため、ジェンダー視点による避難所開設・運営に関する標準手引き及び映像資料を作成し、それに基づく市町村版マニュアルを全市町村へ普及する。 (1) 事業内容 ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化 9,185千円 (2) 事業計画 ・ジェンダー視点による避難所開設・運営に関する標準手引き及び映像資料を作成。 ・標準手引き及び映像資料に基づく市町村版マニュアルを全市町村へ普及する。 (市町村防災担当職員その他、避難所開設を担当する職員、避難所運営に関係する住民も対象) (普及の際は、市長会等の場での説明機会を確保) (3) 事業効果 ・災害発生時にマニュアル及び訓練に基づきジェンダー視点による避難所運営がなされ、女性が安心して避難生活を送れるような避難所運営が図れている。 【活動指標(アウトプット)】ジェンダー視点による避難所開設・運営に関する標準手引き及び映像資料の作成 【成果指標(アウトカム)】県内全市町村に市町村版マニュアルが普及され、ジェンダー視点による避難所開設・運営ができている						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) なし 人件費(増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	9,185							9,185	9,185	
前年額	0							0		